

## イノベーション（技術・制度）とインフラの 作り方・使われ方の変革

NPO全国街道交流会議 代表理事

（公財）日本道路交通情報センター 副理事長 藤本 貴也



この8月22日に社会資本審議会道路分科会から『道路・交通イノベーション～「みち」の機能向上・利活用の追求による豊かな暮らしの実現へ』との建議が石井大臣に提出された。人口減少・高齢化、自然災害の激甚化、インフラの老朽化等の課題に直面する一方で、IoT・ビッグデータ・AI・ロボット・センサーなど技術革新の急激な進展を活用し、道路の作り方・使い方・人と車の共存のあり方の変革についての方向性を示し、道路から社会を変革することを提言している。

平成7年、バブル崩壊により税収が激減し、翌年から大幅な赤字国債を発行せざるを得なくなるとの見通しの中で、武村正義大蔵大臣による『財政危機宣言』が出された。これ以降緊縮財政による財政再建路線に舵を切った大蔵省（現財務省）は、公共事業費を予算削減の主なターゲットに絞り、マスコミにも働きかけて公共事業批判キャンペーンを展開した。平成13年内閣総理大臣に、公共事業削減を政治課題と考えていた小泉純一郎氏が就任するやただちに公共事業の継続的な縮減方針を政府として打ち出した。その方針は、後任の3人の自民党からの総理を経て、民主党の「コンクリートから人へ」路線へと引き継がれ、世界の先進国でも例を見ない“インフラ軽視政策”の時代が十数年続いた。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」等の災害を通じて、ハード・ソフト両面にわたる国土の強靱化の必要性を、また翌年12月2日に発生した「笹子トンネル天井板落下事故」を通じて、インフラの老朽化の実態と維持・更新の重要性を、多くの人々があらためて再認識することとなった。いずれもインフラを考える上で重要なテーマではあるが、新しいインフラの整備や既存のインフラの活用が地方創生や経済成長を支え、美しい景観や環境を創造し国民生活を豊かにするという、インフラの積極的な役割（とりわけ前者）については、残念ながら国民的なコンセンサスを十分得るには至っていないのが実態ではないかと思う。

冒頭に述べた技術的イノベーションや、様々な分野における民間活力の活用・規制緩和・金融支援等の制度的イノベーションは、インフラの作り方・使われ方を大きく変え、各インフラのストック効果は、より大きく高度に、よりきめ細かく多様なものに進化しつつある。先の道路分科会の建議もこのような変化を強く意識した内容になっており、多くの部分は他のインフラとも共有しうる内容ではないかと思う。我々が地元でNPOとして様々な活動をする際に、インフラに関する新しい動きと積極的な役割について、国民の皆さんに再認識していただくことも大事なテーマの一つではないかと思う。

